令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,459	人
平成２７年国調	12,271	人
増減率	-6.6	%
面積	42.97	km²
人口密度	267	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	11,422	人	11,388	人
令 3. 1. 1	11,568	人	11,534	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	733	809
	13.0	13.3
第２次	1,581	1,757
	28.0	28.9
第３次	3,326	3,506
	59.0	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
福島県	07 3016 桑折町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,353,792	19.2	1,353,792	37.1
地方譲与税	71,450	1.0	71,450	2.0
利子割交付金	759	0.0	759	0.0
配当割交付金	5,259	0.1	5,259	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,550	0.1	5,550	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	296,257	4.2	296,257	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,486	0.1	4,486	0.1
法人事業税交付金	15,644	0.2	15,644	0.4
地方特例交付金等	18,670	0.3	18,670	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,490	0.1	8,490	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,294	0.0	1,294	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	763	0.0	763	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,123	0.1	8,123	0.2
地方交付税	2,513,390	35.7	1,871,997	51.3
内訳 普通交付税	1,871,997	26.6	1,871,997	51.3
特別交付税	355,295	5.0	－	－
震災復興特別交付税	286,098	4.1	－	－
（一般財源計）	4,285,257	60.9	3,643,864	99.8
交通安全対策特別交付金	1,255	0.0	1,255	0.0
分担金・負担金	29,349	0.4	－	－
使用料	72,552	1.0	2,158	0.1
手数料	6,703	0.1	－	－
国庫支出金	1,151,749	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	627,787	8.9	－	－
財産収入	44,823	0.6	3,839	0.1
寄附金	123,642	1.8	－	－
繰入金	101,338	1.4	－	－
繰越金	200,600	2.8	－	－
諸収入	138,213	2.0	602	0.0
地方債	258,400	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	138,500	2.0	－	－
歳入合計	7,041,668	100.0	3,651,718	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,353,792	100.0	－
法定普通税	1,353,792	100.0	－
市町村民税	518,253	38.3	－
内訳 個人均等割	20,878	1.5	－
所得割	441,892	32.6	－
法人均等割	23,815	1.8	－
法人税割	31,668	2.3	－
固定資産税	719,919	53.2	－
うち純固定資産税	719,348	53.1	－
軽自動車税	46,084	3.4	－
市町村たばこ税	69,536	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,353,792	100.0	

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,041,668	8,764,491
歳出総額	6,431,122	8,448,891
歳入歳出差引	610,546	315,600
翌年度に繰越すべき財源	26,539	93,951
実質収支	584,007	221,649
単年度収支	362,358	-88,784
積立金	1,395	1,373
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	363,753	-87,411

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	103	325,480	3,160
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	14	45,009	3,215
臨時職員	－	－	－
合計	117	370,489	3,167
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	事務機共同	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	25.04.01	8,460
副市区町村長	1	25.04.01	6,760
教育長	1	25.04.01	6,350
議会議長	1	25.04.01	3,380
議会副議長	1	25.04.01	2,540
議会議員	10	25.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,343,293	20.9	1,130,771	1,101,862	29.1
うち職員給	764,664	11.9	635,296	－	－
扶助費	799,350	12.4	191,328	178,725	4.7
公債費	467,508	7.3	445,288	445,159	11.7
内訳 元利償還金 元金	447,973	7.0	425,753	425,624	11.2
利子	19,535	0.3	19,535	19,535	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,610,151	40.6	1,767,387	1,725,746	45.5
物件費	1,131,890	17.6	714,054	596,300	15.7
維持補修費	66,617	1.0	49,206	40,471	1.1
補助費等	726,445	11.3	599,495	427,186	11.3
うち一部事務組合負担金	300,445	4.7	300,382	287,286	7.6
繰出金	728,755	11.3	625,454	551,235	14.5
積立金	213,645	3.3	20,901	－	－
投資・出資金・貸付金	39,000	0.6	9,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	914,619	14.2	414,684	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	64,053	1.0	62,668	3,340,938 千円	
内訳 普通建設事業費	314,954	4.9	193,028	経常収支比率	
うち補助	136,952	2.1	38,245	88.1 % （ 91.5 %）	
うち単独	176,359	2.7	154,540	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	599,665	9.3	221,656	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,431,122	100.0	4,200,181	4,810,727 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,264	1.2	－	77,264
総務費	1,004,076	15.6	85,755	708,484
民生費	1,736,315	27.0	21,614	884,659
衛生費	527,471	8.2	12,048	352,297
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	333,042	5.2	51,659	161,400
商工費	133,759	2.1	－	99,587
土木費	465,007	7.2	102,794	348,751
消防費	268,306	4.2	725	263,118
教育費	818,709	12.7	40,359	637,677
災害復旧費	599,665	9.3	－	221,656
公債費	467,508	7.3	－	445,288
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,431,122	100.0	314,954	4,200,181

繰越公営企業等への出資	
合計	790,548
下水道	164,529
病院	58,485
上水道	3,308
工業用水道	－
国民健康保険	117,176
その他	447,050

国民健康保険の状況	
実質収支	41,567
再差引収支	41,567
加入世帯数（世帯）	1,654
被保険者数（人）	2,637
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	368

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		1,434,948	1,442,842
基準財政需要額		3,306,945	3,113,934
標準税収入額等		1,797,421	1,810,097
標準財政規模		3,860,212	3,621,702
財政力指数		0.45	0.46
実質収支比率（％）		15.1	6.1
公債費負担比率（％）		9.3	9.8
判断比率化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	9.2	9.6
	将来負担比率（％）	14.0	36.6
積立金現在高	財調	1,124,321	1,007,926
	減債	133,748	133,743
	特定目的	786,533	665,950
地方債現在高		4,846,375	5,035,948
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	135,140	165,498
	その他	93,327	59,709
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		120,207	120,177
徴収率（％）	合計	99.6 97.7	99.5 97.4
	市町村民税	99.6 97.9	99.5 97.6
	純固定資産税	99.5 97.4	99.5 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）